

平成 29 年度  
洞爺湖町の財務書類

洞爺湖町

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 洞爺湖町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度 洞爺湖町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

# 1. 地方公会計の概要

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

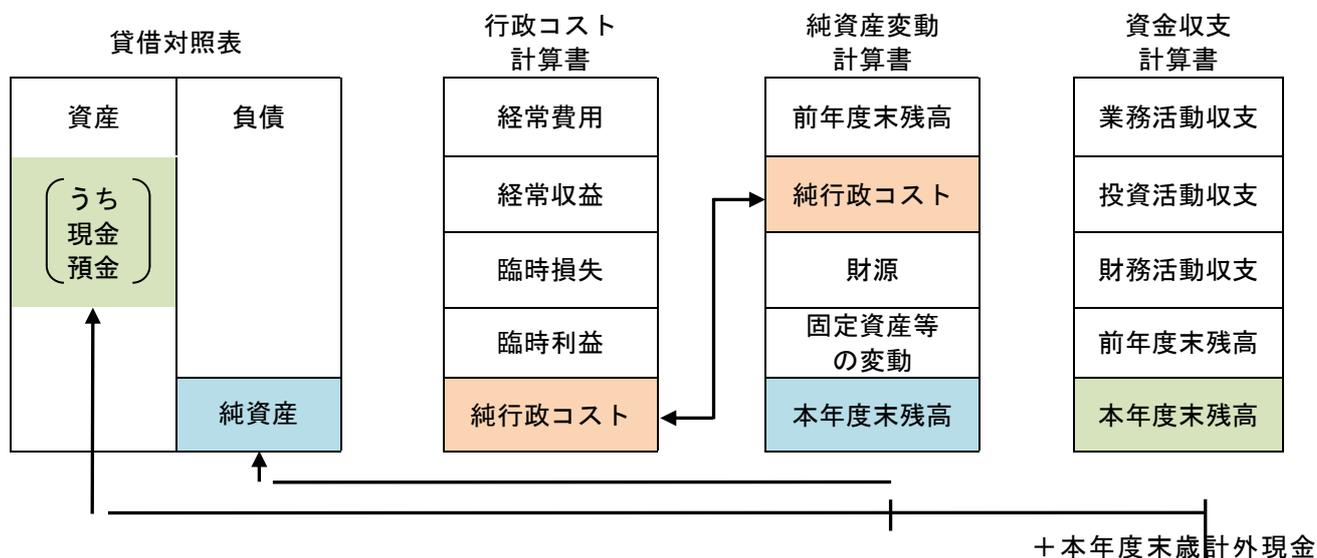
### ■洞爺湖町おける財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		公共下水道特別会計	
		介護保険特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		老人保健特別会計	
		観光施設特別会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合	西いぶり広域連合	
		西胆振消防組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合	
		北海道市町村総合事務組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 平成 29 年度 洞爺湖町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は洞爺湖町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

## ① 平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	49,430,911	59,604,256	固定負債	8,108,031	13,856,059
有形固定資産	46,931,799	57,205,606	地方債等	7,882,881	11,921,075
事業用資産	17,993,336	17,993,336	長期未払金	-	-
土地	5,137,550	5,137,550	退職手当引当金	187,388	187,388
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	32,869,014	32,869,014	流動負債	1,068,020	1,449,252
建物減価償却累計額	△20,025,283	△20,025,283	1年内償還予定地方債等	980,069	1,342,532
工作物	9,214	9,214	未払金	-	-
工作物減価償却累計額	△3,099	△3,099	未払費用	-	-
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	前受金	-	-
建設仮勘定	5,940	5,940	前受収益	-	-
インフラ資産	28,281,346	38,107,252	賞与等引当金	78,320	87,786
土地	1,986,694	2,306,039	預り金	-	-
建物	157,768	1,782,939	その他	6,578	11,626
建物減価償却累計額	△65,724	△708,854	負債合計	9,176,051	15,305,311
工作物	73,979,298	96,604,254	<b>【純資産の部】</b>		
工作物減価償却累計額	△47,773,990	△61,877,127	固定資産等形成分	50,890,059	61,063,404
その他	-	-	余剰分(不足分)	△8,966,750	△13,955,453
建設仮勘定	-	-	他団体出資等分	-	-
物品	1,024,530	3,106,641			
物品減価償却累計額	△367,413	△2,001,622			
無形固定資産	8,782	11,060			
ソフトウェア	8,782	10,985			
その他	-	75			
投資その他の資産	2,490,330	2,387,590			
投資及び出資金	80,203	80,203			
有価証券	71,553	71,553			
出資金	8,650	8,650			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	55,190	84,961			
長期貸付金	65,608	65,608			
基金	2,299,719	2,171,670			
減債基金	102,901	102,901			
その他	2,196,817	2,068,768			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△10,390	△14,852			
流動資産	1,668,450	2,809,007			
現金預金	180,373	1,289,603			
資金	177,320	1,286,550			
歳計外現金	-	-			
未収金	32,197	60,893			
短期貸付金	-	-			
基金	1,459,149	1,459,149			
財政調整基金	1,459,149	1,459,149			
減債基金	-	-			
棚卸資産ほか	△3,268	3,523			
繰延資産	-	-	純資産合計	41,923,310	47,107,951
資産合計	51,099,361	62,413,263	負債及び純資産合計	51,099,361	62,413,263

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 510 億 99 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 419 億 23 百万円（82.0%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 91 億 76 百万円（18.0%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 624 億 13 百万円、純資産は約 471 億 08 百万円（75.5%）、負債は約 153 億 05 百万円（24.5%）となっています。

## ② 貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	51,241,299	49,430,911	96.5%	62,102,612	59,604,256	96.0%
有形固定資産	48,835,471	46,931,799	96.1%	59,601,714	57,205,606	96.0%
事業用資産	18,608,065	17,993,336	96.7%	18,608,065	17,993,336	96.7%
土地	5,164,721	5,137,550	99.5%	5,164,721	5,137,550	99.5%
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	32,788,879	32,869,014	100.2%	32,788,879	32,869,014	100.2%
建物減価償却累計額	△19,349,922	△20,025,283	103.5%	△19,349,922	△20,025,283	103.5%
工作物	7,054	9,214	130.6%	7,054	9,214	130.6%
工作物減価償却累計額	△2,666	△3,099	116.2%	△2,666	△3,099	116.2%
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,940	-	-	5,940	-
インフラ資産	29,604,131	28,281,346	95.5%	39,927,938	38,107,252	95.4%
土地	1,986,694	1,986,694	100.0%	2,306,039	2,306,039	100.0%
建物	157,768	157,768	100.0%	1,782,939	1,782,939	100.0%
建物減価償却累計額	△62,838	△65,724	-	△652,954	△708,854	108.6%
工作物	73,859,861	73,979,298	100.2%	96,382,016	96,604,254	100.2%
工作物減価償却累計額	△46,347,483	△47,773,990	103.1%	△59,890,103	△61,877,127	103.3%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	977,437	1,024,530	104.8%	2,986,547	3,106,641	104.0%
物品減価償却累計額	△354,163	△367,413	103.7%	△1,920,836	△2,001,622	104.2%
無形固定資産	6,360	8,782	138.1%	7,299	11,060	151.5%
ソフトウェア	6,360	8,782	138.1%	7,224	10,985	152.1%
その他	-	-	-	-	75	-
投資その他の資産	2,399,468	2,490,330	103.8%	2,493,599	2,387,590	95.7%
投資及び出資金	80,203	80,203	100.0%	80,203	80,203	100.0%
有価証券	71,553	71,553	100.0%	71,553	71,553	100.0%
出資金	8,650	8,650	100.0%	8,650	8,650	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	69,988	55,190	78.9%	97,258	84,961	87.4%
長期貸付金	29,778	65,608	220.3%	29,778	65,608	220.3%
基金	2,230,277	2,299,719	103.1%	2,304,945	2,171,670	94.2%
減債基金	102,869	102,901	100.0%	102,869	102,901	100.0%
その他	2,127,408	2,196,817	103.3%	2,202,075	2,068,768	93.9%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△10,778	△10,390	96.4%	△18,584	△14,852	79.9%
流動資産	1,658,316	1,668,450	100.6%	1,993,787	2,809,007	140.9%
現金預金	287,676	180,373	62.7%	588,453	1,289,603	219.2%
資金	245,582	177,320	72.2%	546,359	1,286,550	235.5%
歳計外現金	42,093	-	-	42,093	-	-
未収金	36,130	32,197	89.1%	67,027	60,893	90.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,338,152	1,459,149	109.0%	1,338,152	1,459,149	109.0%
財政調整基金	1,338,152	1,459,149	109.0%	1,338,152	1,459,149	109.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産ほか	-	△3,268	-	-	3,523	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	52,899,616	51,099,361	96.6%	64,096,399	62,413,263	97.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	8,524,968	8,108,031	95.1%	14,566,787	13,856,059	95.1%
地方債等	8,281,651	7,882,881	95.2%	12,499,808	11,921,075	95.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	198,977	187,388	94.2%	198,977	187,388	94.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	44,341	-	-	1,868,002	1,747,596	93.6%
流動負債	1,024,398	1,068,020	104.3%	1,497,570	1,449,252	96.8%
1年内償還予定地方債等	888,649	980,069	110.3%	1,345,687	1,342,532	99.8%
未払金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	75,912	78,320	103.2%	89,693	87,786	97.9%
預り金	42,093	-	-	42,904	-	-
その他	-	6,578	-	-	11,626	-
負債合計	9,549,366	9,176,051	96.1%	16,064,357	15,305,311	95.3%
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	52,579,452	50,890,059	96.8%	63,440,765	61,063,404	96.3%
余剰分(不足分)	△9,229,202	△8,966,750	97.2%	△15,408,722	△13,955,453	90.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	43,350,249	41,923,310	96.7%	48,032,043	47,107,951	98.1%
負債及び純資産合計	52,899,616	51,099,361	96.6%	64,096,399	62,413,263	97.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約18億円(3.4%)の減少、純資産は約14億27百万円(3.3%)の減少、負債は約3億73百万円(3.9%)の減少となりました。

全体では資産は約16億83百万円(2.6%)の減少、純資産は約9億24百万円(1.9%)の減少、負債は約7億59百万円(4.7%)の減少となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約21億33百万円、全体で約28億03百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約2億59百万円、全体で約4億38百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

### ③平成 29 年度洞爺湖町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、洞爺湖町が保有している資産状況についてみていきますが、単に洞爺湖町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、洞爺湖町における資産形成の特徴が把握可能となります。

洞爺湖町における資産の構成を見ると、事業用資産が 35.2%、インフラ資産が 53.3%となっており、前年度と比較して事業用資産がポイント増減なし、インフラ資産が 0.7 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

#### ■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口	人口	人口
	H28年度	H29年度			1~5万人 (16団体)	10~20万人 (1団体)	20~50万人 (1団体)
有形固定資産	48,835,471	46,931,799	△259,312	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	18,608,065	17,993,336	△227,588	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	29,604,131	28,281,346	△42,268	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	623,274	657,117	33,844	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	6,360	8,782	2,422	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	2,399,468	2,490,330	△189,660	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	1,658,316	1,668,450	△323,056	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	52,899,616	51,099,361	△735,491	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口	人口	人口
	H28年度	H29年度			1~5万人 (16団体)	10~20万人 (1団体)	20~50万人 (1団体)
有形固定資産	92.3%	91.8%	99.5%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	35.2%	35.2%	100.1%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	56.0%	55.3%	98.9%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	1.2%	1.3%	109.1%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	142.9%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	4.5%	4.9%	107.4%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	3.1%	3.3%	104.2%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

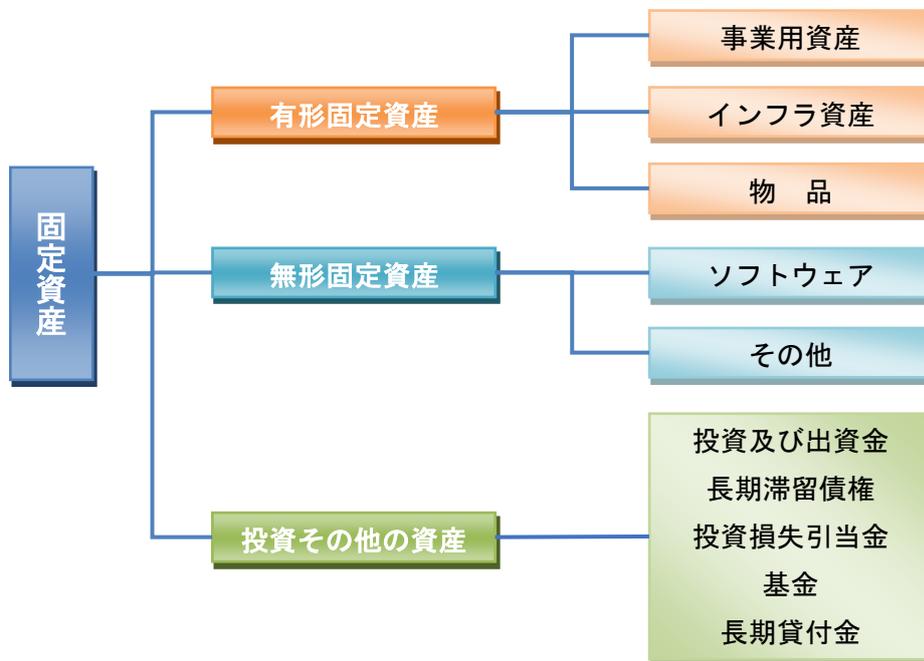
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

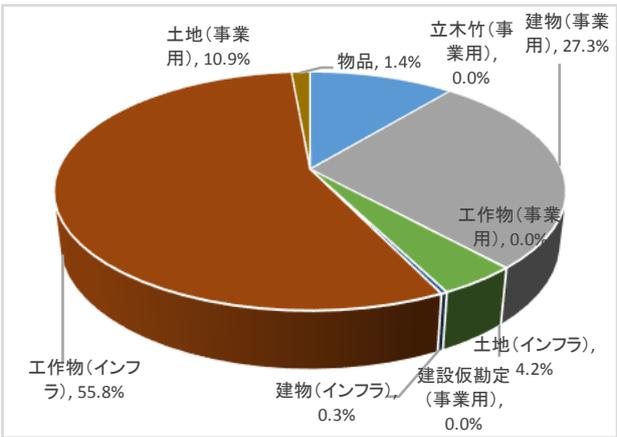


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに洞爺湖町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,137,550	10.9%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	12,843,731	27.3%
工作物(事業用)	6,115	0.0%
建設仮勘定(事業用)	5,940	0.0%
土地(インフラ)	1,986,694	4.2%
建物(インフラ)	157,768	0.3%
工作物(インフラ)	26,205,308	55.8%
建設仮勘定(インフラ)	-	-
物品	657,117	1.4%
合計	47,000,223	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の55.8%、次いで建物(事業用)の27.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

洞爺湖町においては、63.2%と他団体と比較するとやや高い水準です。前年度より1.9ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は60.9%、インフラ資産は64.5%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
償却資産取得価額合計	107,790,999	108,039,824	248,826	62,869,132	105,147,651	349,662,540	440,062,074
減価償却累計額	66,106,942	68,238,209	2,131,267	38,148,395	63,285,486	179,347,756	368,090,035
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	61.3%	63.2%	103.0%	60.7%	60.2%	51.3%	83.6%
【参考】事業用資産	59.0%	60.9%	103.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	62.7%	64.5%	102.9%	-	-	-	-

④平成29年度洞爺湖町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

洞爺湖町の純資産比率は 82.0%で他団体と比較するとやや高い水準です。前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇しています。

### ■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
資産合計	52,899,616	51,099,361	△735,491	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
負債合計	9,549,366	9,176,051	△673,889	6,897,929	14,736,043	90,536,338	166,653,265
純資産合計	43,350,249	41,923,310	△61,602	25,692,983	42,704,058	161,949,870	55,169,406
純資産比率	81.9%	82.0%	100.1%	78.8%	74.3%	64.1%	24.9%
負債比率	18.1%	18.0%	99.5%	21.2%	25.7%	35.9%	75.1%

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、洞爺湖町は 17.3%で他団体と比較すると地方債の割合はほぼ同水準です。

### ■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
資産合計	52,899,616	51,099,361	△735,491	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
地方債残高	9,170,299	8,862,950	△442,372	6,040,688	12,642,970	81,876,585	144,190,105
資産合計対地方債割合	17.3%	17.3%	100.1%	18.5%	22.0%	32.4%	65.0%

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
経常費用	7,691,711	10,673,470
業務費用	4,829,383	6,102,303
人件費	1,302,175	1,449,711
職員給与費	1,093,370	1,223,706
賞与等引当金繰入額	78,320	89,554
退職手当引当金繰入額	△11,589	△11,589
その他	142,074	148,040
物件費等	3,403,569	4,419,037
物件費	1,134,085	1,413,087
維持補修費	136,739	203,333
減価償却費	2,132,746	2,802,616
その他	-	-
その他の業務費用	123,639	233,555
支払利息	91,420	183,969
徴収不能引当金繰入額	△762	△3,623
その他	32,981	53,209
移転費用	2,862,329	4,571,168
補助金等	1,398,294	3,976,650
社会保障給付	580,886	582,037
他会計への繰出金	879,646	-
その他	3,502	12,481
経常収益	334,249	777,505
使用料及び手数料	229,887	656,835
その他	104,362	120,670
純経常行政コスト	7,357,462	9,895,965
臨時損失	-	-
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	-	-
臨時利益	34,894	34,894
資産売却益	3,414	3,414
純行政コスト	7,350,896	9,889,399

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約76億92百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億34百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約73億57百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約73億51百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約98億89百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	7,694,595	7,691,711	100.0%	10,869,812	10,673,470	98.2%
業務費用	4,877,233	4,829,383	99.0%	6,220,352	6,102,303	98.1%
人件費	1,290,160	1,302,175	100.9%	1,434,081	1,449,711	101.1%
職員給与費	1,133,776	1,093,370	96.4%	1,261,287	1,223,706	97.0%
賞与等引当金繰入額	75,912	78,320	103.2%	86,413	89,554	103.6%
退職手当引当金繰入額	-	△11,589	-	-	△11,589	-
その他	58,372	142,074	243.4%	64,281	148,040	230.3%
物件費等	3,452,318	3,403,569	98.6%	4,534,877	4,419,037	97.4%
物件費	1,101,964	1,134,085	102.9%	1,478,675	1,413,087	95.6%
維持補修費	238,948	136,739	57.2%	270,165	203,333	75.3%
減価償却費	2,111,406	2,132,746	101.0%	2,779,636	2,802,616	100.8%
その他	-	-	-	6,401	-	-
その他の業務費用	134,754	123,639	91.8%	251,394	233,555	92.9%
支払利息	106,472	91,420	85.9%	209,324	183,969	87.9%
徴収不能引当金繰入額	△12,192	△762	△482.1%	△12,740	△3,623	△1073.2%
その他	40,475	32,981	81.5%	54,810	53,209	97.1%
移転費用	2,817,363	2,862,329	101.6%	4,649,461	4,571,168	98.3%
補助金等	1,295,181	1,398,294	108.0%	3,886,767	3,976,650	102.3%
社会保障給付	625,108	580,886	92.9%	626,495	582,037	92.9%
他会計への繰出金	770,057	879,646	114.2%	-	-	-
その他	127,017	3,502	2.8%	136,199	12,481	9.2%
経常収益	362,532	334,249	92.2%	810,777	777,505	95.9%
使用料及び手数料	227,974	229,887	100.8%	666,844	656,835	98.5%
その他	134,557	104,362	77.6%	143,934	120,670	83.8%
純経常行政コスト	7,332,063	7,357,462	100.3%	10,059,035	9,895,965	98.4%
臨時損失	104,540	-	-	108,589	-	-
災害復旧事業費	18,509	-	-	18,509	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-
臨時利益	19,363	34,894	180.2%	19,366	34,894	180.2%
資産売却益	19,363	3,414	17.6%	19,363	3,414	17.6%
純行政コスト	7,417,240	7,350,896	99.1%	10,148,257	9,889,399	97.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約3百万円(0.0%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約28百万円(7.8%)減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約25百万円(0.3%)増加、臨時損失を加えた純行政コストも約66百万円(0.9%)減少となっています。同様に純行政コストは全体で約2億59百万円(2.6%)減少となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、洞爺湖町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

洞爺湖町においては、業務費用が62.8%、移転費用が37.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.9%、物件費等に44.2%、その他の業務費用が1.6%となっています。

#### ■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	7,694,595	7,691,711	△166,004	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
業務費用	4,877,233	4,829,383	△214,765	3,372,877	6,601,249	32,175,494	48,740,329
人件費	1,290,160	1,302,175	△10,783	847,953	1,903,334	11,474,397	18,091,594
物件費等	3,452,318	3,403,569	△192,370	2,450,828	4,497,166	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	134,754	123,639	△11,612	74,096	200,750	1,371,093	1,652,311
移転費用	2,817,363	2,862,329	44,966	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	63.4%	62.8%	99.1%	64.6%	55.7%	48.9%	42.0%
人件費	16.8%	16.9%	101.0%	16.2%	16.1%	17.5%	15.6%
物件費等	44.9%	44.2%	98.6%	46.9%	38.0%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	1.8%	1.6%	91.8%	1.4%	1.7%	2.1%	1.4%
移転費用	36.6%	37.2%	101.6%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。洞爺湖町における減価償却費の構成割合は27.7%であり、前年度と比較すると0.3ポイント上昇しており、人口1万人未満の自治体平均とほぼ同水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.4%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
減価償却費	2,111,406	2,132,746	21,339	1,304,510
経常費用	7,694,595	7,691,711	△166,004	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	27.4%	27.7%	101.0%	25.0%
償却資産合計	41,690,416	39,810,397	△222,775	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.4%	105.8%	2.1%
資産合計	52,899,616	51,099,361	△735,491	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.2%	104.6%	4.0%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

洞爺湖町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.2%、扶助費である社会保障給付が7.6%、他会計の負担分である繰出金が11.4%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

### ■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	7,694,595	7,691,711	△166,004	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
移転費用	2,817,363	2,862,329	44,966	1,849,947	5,242,277	33,560,256	67,393,846
補助金等	1,295,181	1,398,294	103,112	1,131,156	2,243,201	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	625,108	580,886	△44,221	301,318	1,715,329	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	770,057	879,646	△39,414	403,632	1,253,792	4,038,485	8,439,321
その他	127,017	3,502	△743	13,841	29,956	53,896	530,132
項目(経常費用 に対する構成比)	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	36.6%	37.2%	101.6%	35.4%	44.3%	51.1%	58.0%
補助金等	16.8%	18.2%	108.0%	21.7%	18.9%	14.8%	20.9%
社会保障給付	8.1%	7.6%	93.0%	5.8%	14.5%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	10.0%	11.4%	114.3%	7.7%	10.6%	6.1%	7.3%
その他	1.7%	0.0%	2.8%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

### (1) 余剰分の計算

#### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

#### ② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

#### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

#### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

#### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

## ①平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	43,350,249	47,820,276
純行政コスト(△)	△7,350,896	△9,889,399
財源	5,923,956	8,966,127
税金等	5,049,950	7,213,552
国県等補助金	874,006	1,752,576
本年度差額	△1,426,940	△923,271
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
本年度純資産変動額	△1,426,940	△712,325
本年度末純資産残高	41,923,310	47,107,951

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約419億23百万円となっています。また、全体では約417億08百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

## ②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	44,653,954	43,350,249	97.1%	49,328,308	47,820,276	96.9%
純行政コスト(△)	△7,417,240	△7,350,896	99.1%	△10,148,257	△9,889,399	97.4%
財源	6,113,535	5,923,956	96.9%	8,640,226	8,966,127	103.8%
税金等	5,124,441	5,049,950	98.5%	6,778,103	7,213,552	106.4%
国県等補助金	989,094	874,006	88.4%	1,862,123	1,752,576	94.1%
本年度差額	△1,303,705	△1,426,940	109.5%	△1,508,032	△923,271	61.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,303,705	△1,426,940	109.5%	△1,508,032	△712,325	47.2%
本年度末純資産残高	43,350,249	41,923,310	96.7%	48,238,162	47,107,951	97.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約14億27百万円（3.3%）減少、全体では約11億30百万円（2.3%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	5,568,917	7,881,042
業務費用支出	2,706,589	3,309,875
移転費用支出	2,862,329	4,571,168
業務収入	6,267,166	9,638,464
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	691,499	1,750,672
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	513,028	702,462
投資活動収入	78,352	291,604
投資活動収支	△434,676	△410,858
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	906,384	1,363,422
財務活動収入	581,299	763,799
財務活動収支	△325,085	△599,623
本年度資金収支額	△68,262	740,191
前年度末資金残高	245,582	546,359
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	177,320	1,286,550

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約68百万円の不足となり、資金残高は約1億77万円に減少しました。全体では約7億40百万円の余剰で、資金残高は約12億87百万円に増加しました。

### ② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	5,568,917	7,881,042
業務費用支出	2,706,589	3,309,875
人件費支出	1,311,356	1,458,179
物件費等支出	1,284,239	1,628,435
支払利息支出	91,420	183,969
その他の支出	19,574	39,292
移転費用支出	2,862,329	4,571,168
補助金等支出	1,398,294	3,976,650
社会保障給付支出	580,886	582,037
他会計への繰出支出	879,646	-
その他の支出	3,502	12,481
業務収入	6,267,166	9,638,464
税込等収入	5,059,309	7,110,687
国県等補助金収入	874,006	1,752,576
使用料及び手数料収入	229,489	654,531
その他の収入	104,362	120,670
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	691,499	1,750,672
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	513,028	702,462
公共施設等整備費支出	258,667	437,564
基金積立金支出	246,362	256,898
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	8,000	8,000
その他の支出	-	-
投資活動収入	78,352	291,604
国県等補助金収入	-	-
基金取崩収入	54,714	267,966
貸付金元金回収収入	14,630	14,630
資産売却収入	9,007	9,007
その他の収入	-	-
投資活動収支	△434,676	△410,858
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	906,384	1,363,422
地方債等償還支出	888,649	1,345,687
その他の支出	17,735	17,735
財務活動収入	581,299	763,799
地方債等発行収入	581,299	763,799
その他の収入	-	-
財務活動収支	△325,085	△599,623
本年度資金収支額	△68,262	740,191
前年度末資金残高	245,582	546,359
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	177,320	1,286,550

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

## ③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	5,572,482	5,568,917	99.9%	8,074,247	7,881,042	97.6%
業務費用支出	2,755,119	2,706,589	98.2%	3,424,786	3,309,875	96.6%
人件費支出	1,267,260	1,311,356	103.5%	1,409,754	1,458,179	103.4%
物件費等支出	1,356,228	1,284,239	94.7%	1,791,291	1,628,435	90.9%
支払利息支出	106,472	91,420	85.9%	209,324	183,969	87.9%
その他の支出	25,160	19,574	△350.9%	14,418	39,292	272.5%
移転費用支出	2,817,363	2,862,329	101.6%	4,649,461	4,571,168	98.3%
補助金等支出	1,295,181	1,398,294	108.0%	3,886,767	3,976,650	102.3%
社会保障給付支出	625,108	580,886	92.9%	626,495	582,037	92.9%
他会計への繰出支出	770,057	879,646	114.2%	-	-	-
その他の支出	127,017	3,502	2.8%	136,199	12,481	9.2%
業務収入	6,526,646	6,267,166	96.0%	9,616,829	9,638,464	100.2%
税収等収入	5,172,470	5,059,309	97.8%	6,939,628	7,110,687	102.5%
国県等補助金収入	989,094	874,006	88.4%	1,862,123	1,752,576	94.1%
使用料及び手数料収入	230,525	229,489	99.6%	671,238	654,531	97.5%
その他の収入	134,557	104,362	77.6%	143,840	120,670	83.9%
臨時支出	18,509	-	-	22,559	-	-
災害復旧事業費支出	18,509	-	-	18,509	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	935,654	691,499	73.9%	1,520,026	1,750,672	115.2%
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	937,929	513,028	54.7%	1,056,241	702,462	66.5%
公共施設等整備費支出	800,147	258,667	32.3%	912,640	437,564	47.9%
基金積立金支出	129,782	246,362	189.8%	135,601	256,898	189.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	8,000	8,000	100.0%	8,000	8,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	105,023	78,352	74.6%	155,158	291,604	187.9%
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	41,447	54,714	132.0%	60,447	267,966	443.3%
貸付金元金回収収入	44,212	14,630	33.1%	44,212	14,630	33.1%
資産売却収入	-	9,007	-	-	9,007	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△832,907	△434,676	△173.9%	△901,084	△410,858	△135.3%
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	1,007,129	906,384	90.0%	1,479,849	1,363,422	92.1%
地方債等償還支出	991,113	888,649	89.7%	1,463,833	1,345,687	91.9%
その他の支出	-	17,735	-	-	17,735	-
財務活動収入	914,513	581,299	63.6%	1,117,813	763,799	68.3%
地方債等発行収入	914,513	581,299	63.6%	1,117,813	763,799	68.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△92,616	△325,085	351.0%	△362,036	△599,623	165.6%
本年度資金収支額	10,131	△68,262	-673.8%	256,907	740,191	△30.3%
前年度末資金残高	235,451	245,582	104.3%	289,453	546,359	188.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	245,582	177,320	72.2%	546,359	1,286,550	235.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 平成 29 年度 洞爺湖町 財務分析（一般会計等）

これまでは、洞爺湖町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは洞爺湖町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、洞爺湖町と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 債務償還可能年数
- (6) 住民一人当たり行政コスト
- (7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 82.0%で平均値の 75.5%の 108.6%
- 住民一人当たりの資産額は 571 万円で平均値の 793 万円の 72.0%
- 住民一人当たりの負債額は 103 万円で平均値の 173 万円の 59.5%
- 資産老朽化率は 63.2%で平均値の 60.7%の 104.1%
- 地方債は業務収支での完済に 12.69 年要する（平均値 13.47 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 82 万円で平均値 122 万円の 67.2%
- 受益者負担割合は 4.3%で平均値 6.2%の 69.4%

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.9%	82.0%	100.1%	75.5%

洞爺湖町の純資産比率は、82.0%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値よりやや高い水準です。

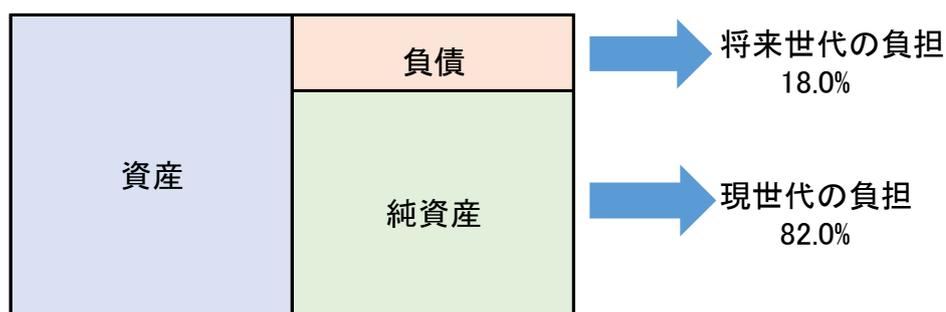
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

洞爺湖町の場合だと、自己資金が82.0万円、借金が18.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	578万円	571万円	98.8%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成30年3月31日の住民基本台帳の8,945人で算出しています。

洞爺湖町の「住民一人当たりの資産額」は571万円で前年度より減少、平均値の793万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

### (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	104万円	103万円	99.0%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。洞爺湖町は前年度から減少し、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.3%	63.2%	103.1%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.0%	60.9%	103.2%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.7%	64.5%	102.9%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

洞爺湖町の指標は、63.2%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が60.9%、インフラ資産が64.5%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

## (5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	9.61年	12.69年	132.1%	13.47年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

洞爺湖町の場合は約 12.69 年であり、平均値より短い期間で返済が可能となっています。

## (6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	81万円	82万円	101.2%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

洞爺湖町は 82 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (7) 受益者負担割合

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.7%	4.3%	91.5%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

洞爺湖町の受益者負担割合は4.8%で、平成28年度の4.3%よりは0.4ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。